

甲府市上下水道事業経営戦略

# 第7次戦略推進計画

(2024年度～2026年度)

【下水道事業】

令和6年度「実績書」



甲府市上下水道事業経営戦略 第7次戦略推進計画 (下水道事業) 事業評価総括表  
(4つの経営方針のもと、11施策、33事業) 対象：令和6(2024)年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価
1 災害に強く快適な下水道(安全・強靱)	(1) 危機管理対策の強化	1	総合的危機管理対策の強化 KPI	総務課	B	B
		2	処理場等施設耐水化事業	浄化センター	B	
	(2) 管路・施設の耐震化の推進	3	下水道地震対策事業(管路)◎	下水道課	B	A
		4	下水道地震対策事業(処理場・ポンプ場)◎ KPI	浄化センター	B	
	(3) 汚水管きよの整備	5	公共下水道計画策定事業	計画課	B	B
		6	汚水管きよ整備事業 ◎ KPI	計画課(下水道課)	B	
	(4) 公共用水域の水質保全の推進	7	下水道接続促進事業 ◎	給排水課	B	B
		8	雨水管きよ整備事業(浸水対策)	計画課(下水道課)	B	
		9	流入汚水の水質保全対策	浄化センター	B	
		10	放流水の水質保全対策	浄化センター	B	
2 将来に繋げる下水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	11	企業債依存度の縮減と資金調達手法の検討	経営企画課	B	B
		12	適正な下水道使用料の継続的な検討	経営企画課	B	
		13	排水設備台帳システムの整備	給排水課	D+	
		14	下水道台帳管理システムデータ整備	計画課	B	
		15	下水道使用料の収納率向上、滞納整理の強化	営業課	B	
		16	民間活力の活用推進(営業部門)	営業課	B	
		17	民間活力の活用推進(排水施設等)	下水道課	B	
		18	民間活力の活用推進(水処理施設等)	浄化センター	B	
		19	効率的な事務の推進	総務課	C+	
		20	下水道事業の広域化・共同化の推進	経営企画課(計画課)	B	
	(2) 効果的な改築	21	上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等	計画課(下水道課、浄化センター)	B	B
		22	管路施設の調査及び改築事業 ○	下水道課	B	
		23	マンホールポンプ施設の調査及び改築事業	下水道課	B	
		24	処理場等施設の調査及び改築事業 ○	浄化センター	B	
	(3) 有収率の向上	25	正確な汚水排水量の把握	営業課	B	B
		26	浸入水防止対策(管路)	下水道課	B	
		27	浸入水防止対策(誤接続)	給排水課	B	
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	28	人材育成、技術・経営ノウハウの継承 KPI	総務課	B	B
3 お客様満足度の高い下水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	29	戦略的PR活動の展開	経営企画課	B	B
		30	情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営(広報等)	経営企画課	D+	
	(2) お客様の利便性の向上	31	顧客満足度向上事業	営業課	B	B
4 環境に配慮した下水道(環境)	(1) 環境保全への貢献	32	環境・エネルギー活用事業(本局)	総務課	B	A
		33	環境・エネルギー活用事業(浄化センター) KPI	計画課(浄化センター)	B	

第六次甲府市総合計画の実施計画事業○、主要事業◎

事業評価：A「拡大」B「継続推進」C+「積極的見直し」C-「一部改善」D+「統廃合」D-「縮小」E「休止・廃止」F「完了」

施策総合評価：A「より積極的に推進する」B「継続して推進する」C「改善して推進する」D「方向性を見直す」



第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号1 総合的危機管理対策の強化

対象：令和6（2024）年度

担当課	全 課（総務課）			担当課長	渡辺 洋司			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）			施 策	（1）危機管理対策の強化			
目 的		日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危機への対策を講じるため、総合的に危機管理対策の強化を図ります。						
事業の概要		「危機管理指針」や「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」、各種マニュアル等については、「甲府市地域防災計画」等との整合を図る中で、随時見直しを行います。また、想定されるあらゆる危機を特定・分析し、個別対応マニュアル等の策定・見直し、下水道資機材等の確保、実践的な災害対応訓練を実施します。						
現状と課題		山梨県、甲府市、日本下水道協会及び関係団体などと連携した被災の経過や状況に応じた実践的かつ効果的な災害対応訓練等の実施や資機材の計画的な整備により災害対応能力の向上を継続的に図っていくことが重要です。また、これまでの地震災害に加え風水害や感染症といった事象に対応するために、令和2（2020）年度に新たに水道事業の業務継続と一体化し策定した業務遂行の基本的指針となる「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」を適宜見直し、計画全体のレベルアップを図り、より効果的な計画として維持継続することが必要です。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	災害対応訓練		実践的かつ効果的な訓練の実施					
	計画・マニュアル等随時見直し		必要に応じ随時見直し					
	応急下水道資機材等整備		災害時に必要な応急資機材の計画的整備					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	5	5	5
	災害対策訓練実施回数（回）※重要業務指標		実績		実績	4	実績評価（担当）	T3
			・ 標的型メール訓練（5月） ・ 情報伝達訓練（9月） ・ BCP全体訓練（11月） ・ 浄化センター防火・地震災害総合訓練（2月）		2023年度末実績（参考）		5	
事業費予算額（千円）					781			
事業費決算額（千円）					770			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）			BCP全体訓練や防火訓練などを実施し、危機管理対策及び意識の醸成に努めた。今後においても、災害対応訓練を継続的に実施することで、危機管理への対応力の強化に努める。					
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等			危機管理対策の強化については、BCPで策定した各班の非常時対応計画に基づいた訓練を継続して実施し、各班における訓練結果の検証・改善を図ることで、より実効性の高いものとする。また、実地訓練結果の課題について各班で改善を図っていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号2 処理場等施設耐水化事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄化センター		担当課長	照沼 昇		
経営方針		1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	(1) 危機管理対策の強化		
目 的		河川氾濫等による浸水に対して処理場・ポンプ場の機能不全を防止するため必要な措置を講じます。					
事業の概要		処理場・ポンプ場敷地内の、浸水危険箇所の調査及び浸水対策工事等を行います。対象となる施設は、21施設となります。					
現状と課題		処理場・ポンプ場施設は、洪水ハザードマップで浸水の恐れがある区域内に位置することから、施設の浸水防止や機能保全を図ることが課題となっています。 また、耐水化・防水化には多額な費用が掛かることから、国の補助金を活用して事業を推進します。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	処理場等施設耐水化事業		耐水化工事の実施設計・施工				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	0	19.05	23.81
	耐水化率（％）	実績	2024年度においては、予定通り住吉中継ポンプ場浸水対策詳細設計を完了しました。耐水化工事は2025年度から実施予定であることから、2024年度までの実績はありません。	実績	0	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		—	
事業費予算額（千円）					7,810		
事業費決算額（千円）					7,680		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			2021年度に策定した「甲府市浄化センター等耐水化計画」に基づき、計画的に処理場・ポンプ場の浸水対策に取り組めます。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			浸水対策を計画的に推進し、浸水災害時においても下水道施設の処理機能の維持に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号3 下水道地震対策事業（管路）（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-11 2-1）

対象：令和6（2024）年度

担当課		下水道課		担当課長		影山 拓史			
経営方針		1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策		(2) 管路・施設の耐震化の推進			
目 的			防災・減災両面からの対策を行い、地震に対する下水道施設の安全度を高めるとともに、下水道が有する機能を確保するため、管路（既設）の耐震化を順次推進します。						
事業の概要			地震発生時に管路施設が有すべき最低限の機能を確保するため、主要な防災拠点からの排水を受ける管路施設の流下機能の確保及び緊急輸送路等における人孔の浮上など交通障害の防止による防災対策と、指定避難所等へのマンホールトイレ整備による減災対策を行います。						
現状と課題			管路施設の耐震性能を確保することを目的として、「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」により継続的に事業を推進していく必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026		
	管路の耐震化（管更生及び浮上防止対策等）		「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」 令和6（2024）～令和10（2028）年度に基づき実施						
	マンホールトイレの整備								
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	2,680	3,440	4,050	
	管路耐震化延長（m）	実績	耐震診断2件を実施し、2,889mが耐震化有りと診断された。 改良工事1件を実施し、467mの耐震化を図った。			実績	3,356	実績評価（担当）	T5
						2023年度末実績（参考）		2,384	
	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	—	3	2	
	マンホールトイレ設置箇所数（箇所）	実績	マンホールトイレ実施設計1件（3箇所）を実施した。			実績	—	実績評価（担当）	—
						2023年度末実績（参考）		4	
事業費予算額（千円）						158,271			
事業費決算額（千円）						104,281			
事業評価（担当）							B		
取組状況及び今後の展開（担当）			国の交付金を活用する中で、「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき、指定避難所へのマンホールトイレの設置や液状化現象による管路施設の浮上防止などの対策を計画的に実施するとともに、「甲府市上下水道耐震化計画」と整合を図り、上下水道一体での耐震化を推進する。						
事業評価（推進委員会）							B		
推進委員会の意見等			「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき、管路施設の耐震化を推進しながら、「甲府市上下水道耐震化計画」との整合を図ることで、地震発生時に管路施設が有すべき機能を確保し、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築を目指すこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号4 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-11 2-2） 対象：令和6（2024）年度

担当課		浄化センター		担当課長	照沼 昇		
経営方針		1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	(2) 管路・施設の耐震化の推進		
目 的				地震に対する下水道施設の耐震性を高め、市民生活への影響を最小化できるよう処理場・ポンプ場の耐震化を推進します。			
事業の概要				「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」（令和5年度）において設定した優先度に基づき、施設の耐震診断及び耐震補強を計画的に行います。			
現状と課題				全94の土木・建築施設を優先度の高い順に緊急、中期、長期の三種類に分類しており、その内の緊急（人命、揚排水機能の確保）について対象施設の耐震診断を終えたところ、全ての施設で耐震補強が必要という結果となりました。このことから、耐震化実施設計、耐震化工事を速やかに実施しながら、中期、長期の対象施設についても耐震診断等を進め、耐震化を図っていく必要があります			
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	耐震診断		総合地震対策に基づき、耐震診断・実施設計・耐震補強工事を実施				
	耐震化実施設計						
	耐震工事						
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	43	43	43
	耐震化済分類施設箇所数（箇所）	実績	甲府市浄化センター第1曝気沈砂池棟ほか耐震実施設計業務委託ほか2件の業務委託を実施しました。施設の耐震化には「診断、設計、施工」と多くの時間を要することから、耐震化済分類施設箇所数は2023年度末時点と変わりません。	実績	43	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		43	
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	45.74	45.74	45.74
	処理場等施設耐震化率（％）※重要業務指標	実績	甲府市浄化センター第1曝気沈砂池棟ほか耐震実施設計業務委託ほか2件の業務委託を実施しました。施設の耐震化には「診断、設計、施工」と多くの時間を要することから、処理場等施設耐震化率は2023年度末時点と変わりません。（耐震化率％＝43/94）また2023年度に策定した「甲府市下水道総合地震対策計画」から対象施設の考え方を見直したことから耐震化率が変更となりました。		45.74	実績評価（担当）	T4
2023年度末実績（参考）				44.83			
事業費予算額（千円）					300,380		
事業費決算額（千円）					110,220		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			令和5年度に策定した「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき、耐震診断・実施設計及び耐震補強工事を計画的に実施し、下水道施設の地震対策に取り組むとともに、今年度策定した「甲府市上下水道耐震化計画」に従い、処理場等の急所施設の耐震化を推進します。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき、計画的に施設の耐震化に努めるとともに、「甲府市下水道総合地震対策計画」についても計画的に取り組むこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了



第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号5 公共下水道計画策定事業

対象：令和6（2024）年度

担当課	計画課	担当課長	山本 和男			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	(3) 污水管きよの整備		
目 的		持続的な汚水処理システムの構築による汚水処理施設の10年概成に向けて、汚水処理手法の更なる見直しを図ることで、効率的かつ適正な下水道計画区域の設定をするとともに、下水道事業の重点化・効率化の観点や将来の人口減少などを踏まえた計画の見直しを目的としています。				
事業の概要		下水道事業の最適化を目指して、「甲府市汚水処理施設整備構想」を基に、まちづくり方針と整合を図るなど総合的に勘案する中で、「甲府市公共下水道基本（全体）計画」を策定し、都市計画法第19条の都市計画を定め、都市計画法第59条の事業認可を受けるとともに、下水道法第4条による「甲府市公共下水道事業計画」を策定します。				
現状と課題		国が求める汚水処理（下水道、合併処理浄化槽、農業集落排水施設等）10年概成の目標である汚水処理人口普及率95％を達成している中で、人口減少や高齢化等の社会状況等の変化や下水道事業運営の一層の健全化に努める必要があります。				
事業計画	名 称	年 度		2024	2025	2026
	甲府市公共下水道基本（全体）計画・事業計画の策定	「区域計画」と「施設計画」を見直し、基本（全体）計画及び事業計画を変更				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	素案作成	策定
	計画策定	実績	都市計画法第19条により変更計画書（案）を策定し、県へ提出した。	実績	策定	実績評価（担当）
				2023年度末実績（参考）		—
事業費予算額（千円）					25,532	
事業費決算額（千円）					0	
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		下水道に関する基本（全体）計画の変更（案）を策定し、県への提出が完了した。引き続き、まちづくり方針と整合を図るなど総合的に勘案する中で下水道の都市計画を定め、効率的かつ適正な区域の設定による事業計画を策定し、令和7年度中に都市計画法に基づく事業認可を受け、施設整備の推進を図る。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		令和7年度末までに、下水道法に基づく事業計画を策定するとともに、都市計画法に基づく事業認可を受け、下水道事業の最適化を進めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号6 汚水管きよ整備事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-9） 対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課・下水道課		担当課長	山本 和男・影山 拓史		
経営方針		1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	（3）汚水管きよの整備		
目 的		下水道の整備を推進し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を図ります。					
事業の概要		市街化区域については、未整備箇所の解消を図ります。また、市街化調整区域と中道地区の整備については、年次計画に基づき整備を図ります。					
現状と課題		市街化区域の汚水管きよ整備については、区域内に点在する未整備箇所の要因を分析し整備を行います。市街化調整区域の整備については、北部地域の地形に応じて整備を進める必要があります。中道地区については、市街化調整区域と同様に特定環境保全公共下水道事業により、着実に整備を行います。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	市街化区域の汚水管きよ整備		区域内に点在する未整備箇所の解消				
	市街化調整区域の汚水管きよ整備		北部地域等の年次計画に基づき整備を推進				
	中道地区の汚水管きよ整備		年次計画に基づき整備を推進				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	1,070	1,360	1,820
	整備延長（m）	実績	市街化区域、市街化調整区域及び中道地区において、合計845m（10件）の工事が完成した。	実績	845	実績評価（担当）	T3
				2023年度末実績（参考）		925	
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	97.07	97.10	97.15
	普及率（％） ※重要業務指標	実績	汚水管きよ整備面積：3.45ha	実績	97.08	実績評価（担当）	T4
2023年度末実績（参考）				97.06			
事業費予算額（千円）					494,356		
事業費決算額（千円）					166,871		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		市街化区域については、未整備箇所となった要因を分析する中で、整備の推進を図る。また、市街化調整区域や中道地区については、既存集落の生活環境を保全するため、今後も着実な整備に努める。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		都市の健全な発達や公衆衛生の向上に寄与し、安全で快適な生活環境を提供するため、市街化区域、市街化調整区域及び中道地区の未整備箇所の解消・整備を計画的・効率的に進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満  
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号7 下水道接続促進事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-10）

対象：令和6（2024）年度

担当課		給排水課		担当課長	金丸 祐二			
経営方針		1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	（4）公共用水域の水質保全の推進			
目 的			下水道供用開始区域内において下水道への早期接続を促進するとともに、下水道未接続家屋の解消に努め、生活排水による河川等の汚染を抑制し、公共用水域の環境保全を推進します。					
事業の概要			下水道未接続家屋の所有者に対しては、積極的な個別訪問及び啓発文の配付により、下水道接続の必要性・重要性を指導しています。このほか、9月10日「下水道の日」の街頭キャンペーン等、各種イベントにおける啓発活動により下水道接続に対する理解を深めていきます。また、下水道への接続資金等をサポートする貸付金や融資あっせん制度についても周知を図り、接続促進につなげます。					
現状と課題			現在、本市の下水道普及率及び水洗化率はともに90%台後半の高水準となりました。これに伴い新規の供用開始件数は減少していますが、未接続家屋が2,500件ほど存在しています。この中には、資金不足、空き家及び長期不在、建物の老朽化等を理由とした長期化している案件の割合が多く、この解消が課題となります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	下水道接続促進		個別訪問による指導及び各種イベントにおける啓発活動等の実施					
	貸付金等の支援対策の充実		接続資金サポート制度による経済的支援や各家屋に応じた技術的助言等					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	3,300	3,200	3,100
	未接続家屋訪問件数（件）	実績	未接続対象家屋への個別訪問を継続的にを行い、接続に関するきめ細やかな説明指導を行いながら訪問した。	実績	2,447	実績評価（担当）	T3	
				2023年度末実績（参考）		2,928		
	名称		目標値に対する取組状況等		目標値	180	170	160
	下水道接続件数（件）	実績	未接続対象家屋に対して、それぞれの未接続理由に沿った相談・助言を行うなど、接続推進に努めた。	実績	85	実績評価（担当）	T1	
				2023年度末実績（参考）		136		
事業費予算額（千円）					5,771			
事業費決算額（千円）					0			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）			継続した訪問指導から得る情報等をもとに、それぞれの未接続家屋の理由ごとに有効なアプローチを図るとともに、引き続き接続促進につながる対策の調査・検討に努める。					
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等			未接続が長期化し、解消が困難な状況においても、丁寧に時間をかけながら下水道の必要性を説き、引き続き継続的に改善の方向に向けた地道な取組に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号8 雨水管きょ整備事業（浸水対策）

対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課・下水道課		担当課長	山本 和男・影山 拓史		
経営方針		1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	（4）公共用水域の水質保全の推進		
目 的		市民の生命と財産を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、市街地の浸水防止対策を推進し、中長期的に雨水管きよの整備を図ります。					
事業の概要		通常整備については、地域要望等に応じて整備を行います。雨水管きよ幹線については、国土交通省等が施工する道路改良及び河川改修工事の進捗等に併せて、また、リニア駅周辺整備に伴い中長期的に整備を図ります。					
現状と課題		近年のゲリラ豪雨により一部地域において浸水被害が発生しており、その対策として、今後も地域要望に対応していくとともに、雨水管きよ幹線の計画的な整備が課題となっています。					
事業計画	名 称		年 度	2024	2025	2026	
	通常整備		地域要望等に応じた対策の実施				
	中長期整備		排水区単位で幹線を対象とした対策の実施				
	雨水出水浸水想定区域の指定		雨水管理方針を定め、雨水出水浸水想定区域を指定する				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等	目標値	300	300	300
	整備延長（m）	実績	地域要望に応じて合計136m（6件）の工事が完成した。	実績	136	実績評価（担当）	T1
				2023年度末実績（参考）		240	
	名 称		目標値に対する取組状況等	目標値	指定	—	—
	雨水出水浸水想定区域の指定	実績	雨水出水浸水想定区域を指定するとともに、雨水管理方針を策定した。	実績	指定	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		継続	
事業費予算額（千円）					180,510		
事業費決算額（千円）					113,211		
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）			自治会などからの地域要望を踏まえ、現地の状況を調査する中で、関係地権者の承諾が得られた箇所から迅速な整備に努め、国・県などと連携を図り、幹線の整備を計画的に取り組むとともに、雨水浸水想定区域の指定により、雨水出水時の円滑な避難を確保し、浸水を防止することにより、内水氾濫に伴う被害の軽減を図る。				
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等			近年多発するゲリラ豪雨により浸水被害が増加傾向にあることから、雨水出水浸水想定区域の指定により安全な避難確保を促進しながら、幹線の計画的・効率的な整備や地域要望に応じた整備を進めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号9 流入汚水の水質保全対策

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄化センター		担当課長	照沼 昇		
経営方針		1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	(4) 公共用水域の水質保全の推進		
目 的		特定事業場等から浄化センターに流入する汚水の水質について、特定事業場等へ立入検査等を行い、下水排除基準に適合した汚水の流入を図ります。					
事業の概要		下水道に接続している特定事業場等の立入検査等を行い、排水水質について適正管理を指導する中で流入汚水の水質保全を図ります。					
現状と課題		排水の水質が下水処理に影響を及ぼす恐れのある特定事業場等には、「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」に基づき、立入検査を行い、排水水質の適正管理を指導しています。また、流入水の悪化などが起きた時には、必要に応じて臨時的立ち入り検査を行います。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	立入検査		特定事業場等への立入検査				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	70	70	70
	立入検査事業所件数（件）	実績	特定事業場等の実態調査のため73事業場の立入検査を行いました。	実績	73	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		71	
事業費予算額（千円）					1,587		
事業費決算額（千円）					1,414		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			特定事業場等の立入検査を、平成27年度に策定した「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画（5年サイクル）」に基づき行いました。引き続き、悪質な下水流入を未然に防ぐため、立入検査及び水質検査を実施します。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」に基づき、適切に全特定事業場等へ立入検査を行い、排水水質の適正管理を指導すること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号10 放流水の水質保全対策

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄化センター		担当課長	照沼 昇		
経営方針		1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	(4) 公共用水域の水質保全の推進		
目 的		環境保全のため山梨県が策定した「富士川流域別下水道整備総合計画書」（令和2年度）で定められた水質基準を遵守し、適切な運転管理を行い、放流水の水質保全を図ります。					
事業の概要		処理場機能を適切に保ち、引き続き適正な下水処理を行います。					
現状と課題		現状は、「富士川流域別下水道整備総合計画書」で定められた放流水質基準値BOD9mg/ℓ以下の水質は遵守できています。 バルキング※1が発生すると水質が悪化するため、対応方法として嫌気好気法※2などの処理方法の検討が必要となっています。  ※1バルキング：処理工程において糸状性細菌が増殖することにより、最終沈殿池において、汚泥が膨潤して沈降しにくくなる現象が発生し、処理水質の悪化を招くこと。 ※2嫌気好気法：処理工程の一部を使って、微生物に必要な散気をしない部分（嫌気状態）を作り出すことにより、糸状性細菌の増殖を抑制させる方法。					
事業計画	名 称		年 度	2024	2025	2026	
	放流水質検査		放流水質基準値 BOD 9mg/ℓ以下				
	処理方法の検討と実施		疑似嫌気好気法など処理方法の検討と対策実施				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	240	240	240
	水質検査回数 (回)	実績	河川放流に際しては国への報告義務もあるため、pH、SS、BOD、大腸菌群数の4項目について放流水の水質検査を月に1回行っています。 2024年度については、BOD72回、大腸菌群数24回、pH、SS（COD含む）246回（土日祝日以外の全日）の放流水質検査を実施しました。検査の結果は全て基準値内でした。	実績	246	実績評価 (担当)	T4
				2023年度末 実績（参考）	246		
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開 (担当)			適切な運転管理を行った結果、2024年度の放流水のBODは、0.9mg/ℓ(基準値9mg/ℓ)となりました。引き続き、処理場機能を適切に保ち良好な下水処理を行い水質基準を遵守します。				
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等			引き続き、適切な運転管理を行い、水質基準を遵守し公共用水域の保全に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了



第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号11 企業債依存度の縮減と資金調達手法の検討

対象：令和6（2024）年度

担当課		経営企画課		担当課長		窪田 哲也		
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化		
目 的		事業経営に大きな影響を与えている企業債依存度の縮減や、様々な資金調達手法の検討を行い、投資財源の適正化を図るとともに、将来の財政負担軽減に努めます。						
事業の概要		国庫補助金等の補助金を最大限活用し、施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準での計画的な企業債の借入を行います。また、将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達手法を検討します。						
現状と課題		下水道事業は、施設の整備・改築に莫大な資金を必要とします。そのため、投資財源である企業債の償還経費は事業経営に大きな影響を与えています。老朽化した施設の更新資金の確保が必要となりますが、企業債発行については、事業量に応じた適正な水準で発行することが必要となっています。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	企業債依存度の縮減		企業債の必要最小限の借入					
	様々な資金調達手法の調査・検討		様々な資金調達手法について調査・検討					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	705	670	635
	企業債残高対事業規模比率（％）（公共）		実績	中長期的な財政状況を勘案する中で、国庫補助金等を最大限活用し、起債の抑制に努めた。	実績	604	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）	626		
事業費予算額（千円）					—			
事業費決算額（千円）					—			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）			今後も経営戦略における事業の進捗、及び中長期的な財政状況を注視する中で、国庫補助金等を最大限活用するとともに、適正な規模での企業債の発行に努めています。					
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等			業務指標は目標範囲内であるが、今後も中長期的な財政状況を注視すると共に、世代間負担の公平性に留意し、引き続き適正な規模での企業債の発行を検討すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号12 適正な下水道使用料の継続的な検討

対象：令和6（2024）年度

担当課		経営企画課		担当課長	窪田 哲也				
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(1) 経営基盤の強化				
目 的				下水道使用料は、下水道法第20条で「能率的な管理の下における適正な原価を超えないものであること」と定められており、持続可能な下水道事業経営を図るための適正な下水道使用料の検討を継続的に行います。					
事業の概要				概ね3年ごとに下水道使用料の見直しを行います。使用料算定期間や適正な使用料の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、下水道使用料の審議をいただくとともに、適正な下水道使用料の検討を継続的に行います。					
現状と課題				令和5（2023）年度に設置した「甲府市水道料金等審議会」の答申を尊重する中で、令和6（2024）年度からの令和8（2026）年度までの下水道使用料は改定はしないこととしました。今後も、老朽施設の更新や耐震化を着実に進め、安定的に事業を継続していくためには、引き続き、適正な下水道使用料について確認・検討していくことが重要となります。 また、「甲府市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）の改定にあたっては、将来にわたり安定的なサービスを提供していくため、これまでの取組を踏まえる中で、実効性のある「経営戦略」へと見直ししていく必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026		
	下水道使用料水準の確認・検討		現状の下水道使用料が適正な水準かどうか、決算状況に基づき確認・検討						
	水道料金等審議会の設置		概ね3年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置						
	経営戦略の改定		毎年度の進捗管理と一定期間の成果の検証・評価に基づく改定						
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	100以上	100以上	100以上	
	経費回収率（％）	実績	下水道使用料 3,161,549,847 汚水処理費 3,184,030,765 (公費分を除く) ×100			実績	99.29	実績評価(担当)	T4
						2023年度末実績（参考）	99.60		
	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	—	—	6	
	水道料金等審議会の回数（回）	実績	—			実績	—	実績評価(担当)	—
			2023年度末実績（参考）	7					
事業費予算額（千円）						6,765			
事業費決算額（千円）						0			
事業評価（担当）						B			
取組状況及び今後の展開（担当）			経営戦略の改定にあたり、これまでの成果の検証・評価に基づき、今後の投資・財政計画を見直すとともに、適正な下水道使用料についての検討を行った。今後も更新需要が高まる中、令和8（2026）年度に設置予定の「甲府市水道料金等審議会」における適正な下水道使用料についての審議等に向けた継続的な確認・検討を行っていく。						
事業評価（推進委員会）						B			
推進委員会の意見等			老朽化対策や災害対策に向けて、今後も水道施設の更新需要が高まることが予想されるため、経費回収率の向上に向けたロードマップに基づき、適正な下水道使用料について継続的に確認・検討を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了



第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号13 排水設備台帳システムの整備

対象：令和6（2024）年度

担当課		給排水課		担当課長		金丸 祐二		
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策		（1）経営基盤の強化		
目 的			排水設備台帳の電子化を行い、排水設備台帳閲覧者への情報提供の迅速化を図るとともに、排水設備工事申請の電子化等も調査・検討しつつ、業務の効率化を推進していきます。					
事業の概要			排水設備台帳の電子化を基本として、更なる業務の効率化を図ります。					
現状と課題			排水設備台帳は随時電子化しています。また、地図情報管理システム（GIS）との連携については、次期更新を踏まえつつ協議していきます。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	排水設備台帳の電子化		随時、排水設備台帳の電子化を図る					
	排水設備業務の効率化につながるシステム整備及び連携		地図情報管理システム（GIS）の次期更新を踏まえた連携協議など					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	1,000	1,000	1,000
	電子化件数（件）	実績	申請受理後、随時排水設備台帳の電子化を行った。	実績	716	実績評価（担当）	T3	
				2023年度末実績（参考）		762		
事業費予算額（千円）					—			
事業費決算額（千円）					—			
事業評価（担当）						D+		
取組状況及び今後の展開（担当）			引き続き、申請に伴う排水設備台帳の電子化を推進し、情報提供の迅速化等によりお客様サービスの向上に努める。また、地図情報管理システム（GIS）との連携については、次期計画の「地図情報管理システムの活用推進事業」のなかで取り組んでいく。					
事業評価（推進委員会）						D+		
推進委員会の意見等			排水設備台帳の電子化は、業務の効率化並びにお客様サービスの向上につながることから、正確かつ迅速な対応に努めること。また、地図情報管理システム（GIS）との連携についても次期計画の中で協議、検討を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

# 第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

## 下水道事業

事業番号14 下水道台帳管理システムデータ整備

対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課		担当課長		山本 和男		
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化		
目 的			下水道管路の維持管理に必要なデータの精査・整備を進め、維持管理をはじめとした業務に高い精度で活用できるシステムの構築を推進していきます。					
事業の概要			「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき実施する管路調査で得た結果を基にデータの整理を行うとともに、過年度分の下水道施設書類（排水施設台帳）とシステムの照合を行い、欠落している施設の入力を行います。また、雨水管きよのデータ整備も併せて行います。					
現状と課題			「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき実施する管路調査で得た結果は、随時データに反映するとともに、過年度分の下水道施設や雨水管きよについて、施設台帳整備、現地調査、入力方法等を含め検討し、効率的にデータ整備を行う必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	排水施設未入力箇所データ入力		排水施設未入力箇所データ整理及び入力（管路調査委託データ等）					
	雨水管きよデータ入力		雨水管きよデータ整理及び入力					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	現年雨水管きよ修正率（％）	実績	現年度完成した雨水きよ工事142m(6箇所)のデータ入力をすべて完了した。		実績	100	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		100	
事業費予算額（千円）						996		
事業費決算額（千円）						979		
事業評価（担当）							B	
取組状況及び今後の展開（担当）			現年度の雨水管きよデータについては、竣工時に随時入力を行っていく。排水施設における未入力箇所のデータ入力は、管路調査委託等で得たデータをもとに、入力作業を進める。					
事業評価（推進委員会）							B	
推進委員会の意見等			雨水管きよのデータ入力を随時更新するとともに、未入力の排水施設についても継続してデータ整備を図ることにより、高い精度で活用できるように努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110％以上、T4：90％以上110％未満、T3：70％以上90％未満、T2：50％以上70％未満、T1：50％未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

# 第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

## 下水道事業

事業番号15 下水道使用料の収納率向上、滞納整理の強化

対象：令和6（2024）年度

担当課		営業課		担当課長		小池 和也	
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化	
目 的				下水道事業は下水道使用料等の収入による独立採算制を原則に経営を行っていることから、収入確保に直結する収納率の向上、滞納整理の強化を図ります。			
事業の概要				滞納整理の強化として、催告書の送付、電話催告を積極的に行い、未収金の早期回収に取り組んでいきます。また、滞納整理アドバイザーを活用しながら、下水道使用料の強制徴収を行うなど、滞納整理の強化を図ります。			
現状と課題				人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少傾向に伴う厳しい経営環境の中、財源を確保するために収納率を向上させることは重要な課題であり、委託業者と連携を図り、未収金の削減に努めていきます。			
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
			説 明				
	下水道使用料の収納率向上		滞納者に対する速やかな催告書送付、電話催告等の滞納整理業務				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	現年度87.37 過年度99.87	現年度87.37 過年度99.87
		名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	現年度87.37 過年度99.87

業務指標評価 T5：目標達成率110％以上、T4：90％以上110％未満、T3：70％以上90％未満、T2：50％以上70％未満、T1：50％未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号16 民間活力の活用推進（営業部門） 対象：令和6（2024）年度

担当課	営業課		担当課長	小池 和也			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(1) 経営基盤の強化			
目 的		営業部門の効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用しながら、適切な評価・管理のもと営業部門の各業務の包括的業務委託を推進します。					
事業の概要		受託事業者が行う業務内容の検証・評価を行い、適正で適切な事務執行を確保するとともに、受託事業者の指導・監督を行います。また、契約期間ごとに委託業務の見直しを行い、更に効率的な事業運営が可能か検討します。					
現状と課題		営業部門の各業務を一括して行うサービスセンター業務委託を平成26（2014）年度から開始し、これまで、委託業務を拡大する中で業務の効率化や経費の縮減を図ってきました。第3期の委託では、料金システム等の調達・運用・保守・管理を含め、より効果的・効率的な事業運営に努めます。今後もお客様ニーズを把握する中で、業務の効率化や一層のお客様サービスの向上を図っていく必要があります。					
事業計画	名 称	年 度		2024	2025	2026	
	サービスセンター業務委託（3期）	第3期は令和6（2024）年度から令和10（2028）年度					
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	12	12	12
	業務委託の実績検証回数（回）	実績	委託業務の実績報告に基く検証を毎月開催した結果、目標値に達しました。	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		12	
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	業務実施水準達成率（％）	実績	新たに導入した上下水道料金システムにおいて、通信環境に起因するネットワーク障害等が発生した結果、目標値に達しませんでした。	実績	92.11	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		99.48	
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		受託者に対しては、評価要領に従い、業務実績の検証や実地及び書類による監査を実施し、適切な指導、監督等を行っています。令和7年度からは、新たに口座振替申込み手続きをオンライン化する予定となっていることから、サービスセンターと連携を図りながら、申込みシステム等の構築及び疎通試験等を確実に実施し、10月からの運用開始に向け取り組んでいきます。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		サービスセンターへの指導、監督等を適切に実施し、業務改善を図りながら、質の高いサービスの提供及び効率的な業務運営に努め、お客様の満足度を更に高めていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

# 第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

## 下水道事業

事業番号17 民間活力の活用推進（排水施設等）

対象：令和6（2024）年度

担当課		下水道課		担当課長		影山 拓史	
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化	
目 的		事業運営の安定化や効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと民間委託を継続して行います。					
事業の概要		污水管さよ及び雨水管さよ修繕業務・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務の民間委託により管路の維持管理を行います。また、更なる効率化等に向けた調査研究を行います。					
現状と課題		污水管さよ及び雨水管さよ修繕業務・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務の民間委託について、実績の検証を行い、管路の維持管理業務全般の効率化等に係る調査研究を行う必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	污水管さよ及び雨水管さよ修繕・清掃、清掃土砂運搬業務委託		管路の維持管理業務全般について、委託実績の検証及び更なる効率化等に向けた調査研究				
	管路の維持管理業務全般の効率化等について調査研究						
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	2	2	2
	業務委託の実績検証回数（回）	実績	業務委託の実績について、上期と下期の2回検証を行い、業務量などの見直しを行った。	実績	2	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		2	
事業費予算額（千円）					74,954		
事業費決算額（千円）					74,858		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			業務委託の実績を分析し、業務量などを見直すとともに、多様な形態のPPPの導入に向けた研究・検討を進め、更に民間活力の活用を目指す。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			今後の社会情勢などの動向を踏まえ、新たな官民連携手法の検討を進める中で、安定した下水道サービスを提供し、将来に繋げる下水道を目指した民間活力の活用を推進すること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号18 民間活力の活用推進（水処理施設等）

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄化センター		担当課長	照沼 昇		
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(1) 経営基盤の強化		
目 的		事業運営の安定化や効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと民間委託を継続して行います。					
事業の概要		浄化センター及びポンプ場の運転管理等業務を包括的民間委託により、令和4（2022）年度（第6期）から開始し、令和6（2024）年度で契約が満了となります。また、令和7（2025）年度から、新たに第7期の委託が開始されます。継続して、効率的で安定した運転管理を行います。					
現状と課題		甲府市浄化センター水処理施設運転管理等業務委託（第6期）は、業務内容を審査検証し、求めた業務実施基準を満たし履行されていますが、さらに経営の効率化及び施設の安全性の確保を図る必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
			説 明				
	甲府市浄化センター運転管理等委託（第6期）		第6期は令和6(2024)年度まで、 第7期は令和7(2025)年度から				
	甲府市浄化センター運転管理等委託（第7期）						
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	12	12	12
	業務委託の実績検証回数（回）	実績	受託事業者評価委員会等で、毎月の報告書等による履行状況を確認しました。	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		12	
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	業務実施基準達成率（％）	実績	受託事業者評価委員会等において、全ての業務実施基準を達成したことを確認しました。	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		100	
事業費予算額（千円）					263,340		
事業費決算額（千円）					263,340		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		業務実施基準を100%達成した。第7期（2025年度～2027年度）の業務開始に伴い、引き続きモニタリング等で履行状況の確認を行い、業務の安定化・効率化に努めます。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		今後も業務実施基準を達成するよう適切な指導管理に努めること。また、今期仕様書の業務を確実に実施し、更に安定化・効率化を図れるようにすること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了



# 第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号19 効率的な事務の推進

対象：令和6（2024）年度

担当課		全 課（総務課）		担当課長	渡辺 洋司			
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	（1）経営基盤の強化			
目 的		We b会議の活用については研修のみならず、工事等の進捗会議（行程会議）などへの利活用により、遠隔地への移動時間の削減及び、出張旅費等の費用削減効果が期待できます。また、遠隔地や平瀬浄水場・浄化センター職員とのリアルタイムな交信による多様な働き方を実現するとともに、事務の効率化の効果が得られます。						
事業の概要		We b会議専用設備の活用により遠隔地への移動時間の削減及び、出張旅費等の費用削減効果が期待でき、事務の効率化を推進します。						
現状と課題		厳しい経営状況が見込まれている中、経営基盤の強化を図っていくため経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を図り、生活排水の永続的な安定処理に繋げていく必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	We b会議専用設備の活用		会議時のWe b会議専用設備の使用による効率化					
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況及び下半期の取組等			目標値	運用	運用	運用
	We b会議専用設備の運用	実績	県外での研修や県外事業者との打ち合わせを、We b会議で行うことで、出張旅費などの経費削減と移動時間の縮減による事務の効率化に努めている		実績	運用	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		運用	
事業費予算額（千円）					99			
事業費決算額（千円）					99			
事業評価（担当）						C+		
取組状況及び今後の展開（担当）			We b会議の導入により、出張旅費などの経費の削減効果と出張時の移動にかかる時間の削減が図れた。今後事務の効率化を更に進めていくためには、We b会議の活用のみならずデジタル技術を用いた業務の効率化・省力化を図るDXの取組みが重要となってくるため、DX技術導入に向けた検討を積極的に進めていく。					
事業評価（推進委員会）						C+		
推進委員会の意見等			We b会議の導入により、旅費などの経費削減効果と移動時間の縮減が図れた。今後は局本庁舎で開催する会議など、様々な場面でWe b会議を活用していくこと。また、既存業務を見直した上でデジタル技術を導入した業務効率化などを積極的に検討していくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

# 第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

## 下水道事業

事業番号20 下水道事業の広域化・共同化の推進

対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課		担当課長		山本 和男	
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化	
目 的		下水道事業を取り巻く状況は、人口減少や下水道施設の老朽化等に伴い、経営環境が厳しさを増すことが見込まれる中で効率的な事業運営が求められています。こうしたことから、経営の持続可能性を確保するため、山梨県や関係市町村等との広域化・共同化を効果的に推進します。					
事業の概要		国から都道府県への要請により令和4（2022）年度に山梨県が策定の「山梨県生活排水処理施設 広域化・共同化計画」に基づき、広域化・共同化について、その対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として令和5年度に県が設置した「生活排水処理施設広域化・共同化推進協議会」に参画する中で協議・検討を行い実施に努めます。					
現状と課題		広域化・共同化計画には、広域化を推進するための広域化・共同化メニューとして関連団体、連携項目、スケジュール等が記載され、本市下水道事業の効率的な運営に向けて関連する広域化・共同化メニューの効果的な実施に取り組むとともに、実施内容を「甲府市上下水道事業経営戦略」に反映していく必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	広域化・共同化メニューの実施		説明				
	経営戦略の改定		説明				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況及び下半期の取組等		目標値	3	3	3
	経営会議（広域連携検討部会）の回数（回）	実績	・第1回：令和6年8月 ・第2回：令和7年2月 ・第3回：令和7年3月	実績	3	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		3	
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			山梨県が策定した「山梨県生活排水処理施設 広域化・共同化計画」のハード対策メニューについて資料整理や実現可能性の検討についての部会が開催された。今後、検討部会に参画する中で、本市下水道事業の効率的な運営に向けて広域化・共同化メニューの効果的な実施に取り組む。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			今後も、県の広域連携検討部会に参画し、協議・検討する中で持続可能な下水道事業経営に向けた広域的な連携を図り、効果的に広域化・共同化を推進すること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了



# 第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

## 下水道事業

事業番号21 上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等

対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課・下水道課・浄化センター		担当課長	山本 和男・影山 拓史・照沼 昇		
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(2) 効果的な改築		
目 的		社会経済情勢の激しい変化に対応し、安全で快適な生活を実現していくため、下水道施設に関する情報等をデジタル化することにより、業務の効率化や蓄積データを活用した施設管理の高度化を図ったデジタル・トランスフォーメーション（DX）に取り組んでいくことで、下水道の持続と進化を実現させていくことを目的としています。					
事業の概要		下水道事業のマネジメントサイクルの確立において、下水道施設に関する施設情報や維持管理情報等をデジタル化し、施設状態の把握やリスク評価等に利用が可能なように努めるとともに、台帳情報等を電子化しておくことで、日常の業務を効率的に実施することを目指します。					
現状と課題		職員数減少等による執行体制の脆弱化（ヒト）・老朽化施設の加速度的な増加（モノ）・施設更新費用の増大や人口減少等に伴う使用料収入の減少など厳しい財政状況（カネ）の下水道事業が抱える課題を見据えて、データとデジタル技術の活用基盤を構築し、更にこれを徹底活用する必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
			説 明				
	施設設備管理システム及び地図情報管理システム「下水道維持管理版」の運用		各施設データに、調査・計画等の情報を加え、施設管理や事業進捗管理ができるアセットマネジメントシステムの運用				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	運用	運用
	アセットマネジメントシステムの運用と更新	実績	下水道維持管理情報の蓄積や管理に努めながら、システムの適正化を図った。また、施設設備管理システムの効率的な活用に向けた検証・協議を実施した。		実績	運用	実績評価（担当）
					2023年度末実績（参考）	運用	
事業費予算額（千円）					3,410		
事業費決算額（千円）					3,410		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			下水道維持管理版システムに係る情報の蓄積や管理に努めながら、適正な運用を目指すとともに、施設設備管理システムの運用については、課題を整理し改善を図る中で、業務への活用を図っていく。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			下水道維持管理版システムに係る情報の蓄積や管理を継続するとともに、施設設備管理システムへの施設の工事や日常点検の情報の入力を検討しながら、機能の改善や更新を図ることで、業務の効率化・省力化や利便性の向上につなげていくこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号22 管路施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-12）

対象：令和6（2024）年度

担当課		下水道課		担当課長	影山 拓史			
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(2) 効果的な改築			
目 的		法定耐用年数50年を超過する管路施設が急増し老朽化が加速する中で、施設状況を客観的に評価し、ライフサイクルコストの比較検討を行い、計画的かつ効率的な施設の改築を図っていくことで、持続可能な下水道事業を確立し、良質な下水道サービスの提供を継続します。						
事業の概要		「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、鉄蓋を含めて管路調査を行い、改築対象路線を選定する中で、管きょ及び鉄蓋の改築を実施するとともに、陶管が使われている取付管とますの改築も併せて行っていく予定です。						
現状と課題		管路施設の経過年数及び重要度を勘案し、調査の結果緊急度の高い管路について、遅滞なく改築を実施していく必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	管路調査		ストックマネジメント計画に基づく管路調査					
	管きょ改築		調査結果に基づく管路の改築					
	鉄蓋改築		調査結果に基づく鉄蓋の改築					
	取付管及びます改築		陶製取付管及びますの改築					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	14,000	14,000	14,000
	管路調査延長（m）	実績	今年度発注した調査3件（延長12,762m）は、年度内に完了した。	実績	12,762	実績評価（担当）	T4	
				2023年度末実績（参考）		11,969		
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	2,550	2,600	2,650
	管きょ改築延長（m）	実績	10件の工事において管きょの改築が2,721m完了した。	実績	2,721	実績評価（担当）	T4	
				2023年度末実績（参考）		1,240		
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	50	50	50
	鉄蓋改築箇所数（箇所）	実績	今年度発注した工事1件（49箇所）は、年度内に完成した。	実績	49	実績評価（担当）	T4	
				2023年度末実績（参考）		51		
	名 称		目標値に対する取組状況及び下半期の取組等		目標値	100	100	100
	取付管及びます改築箇所数（箇所）	実績	今年度発注した工事2件（95箇所＝54箇所＋41箇所）は、年度内に完成した。	実績	95	実績評価（担当）	T4	
				2023年度末実績（参考）		102		
事業費予算額（千円）					2,073,841			
事業費決算額（千円）					1,230,211			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）		国の交付金を活用する中で、「甲府市公共ストックマネジメント計画」に基づき、適切な調査を実施し、施設の長寿命化に努めるとともに、費用の平準化や軽減に繋がるよう効果的な改築に取り組みながら、下水道の破損に起因する道路陥没の未然防止に努める。						
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等		今後、改築需要が増大し経営に大きな負担となることから、長期的な視点でストックマネジメントを推進することで、施設管理の最適化とともに、下水道事業の持続性を高めつつ、サービスの向上を目指し、市民の安全・安心が得られるよう努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号23 マンホールポンプ施設の調査及び改築事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		下水道課		担当課長	影山 拓史			
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(2) 効果的な改築			
目 的		マンホールポンプ施設の老朽化が進行する中で、設備状況を客観的に評価し、ライフサイクルコストの比較検討を行い、計画的かつ効率的な設備の改築を実施し、汚水圧送機能を維持します。						
事業の概要		「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、マンホールポンプ施設の点検調査を行い、改築対象となる機械設備及び電気設備を選定する中で計画的に改築を実施していきます。						
現状と課題		マンホールポンプ施設の経過年数及び重要度を精査し、健全度評価に基づき、速やかに設備改築を実施していく必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	マンホールポンプ調査		説明					
	マンホールポンプ改築		説明					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	61	64	67
	マンホールポンプ施設調査箇所数（箇所）		実績	計画に基づき61箇所の調査を実施し設備状況の確認を行った。	実績	61	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		66	
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	マンホールポンプ施設年間改築率（％）		実績	耐用年数を経過した通報装置の更新2件について改築を行った。	実績	100	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		100	
事業費予算額（千円）						36,132		
事業費決算額（千円）						34,584		
事業評価（担当）							B	
取組状況及び今後の展開（担当）			国の交付金を活用する中で、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的な調査や長寿命化を含めた改築等に努めながら、経済的かつ効率的な維持管理に取り組む。					
事業評価（推進委員会）							B	
推進委員会の意見等			老朽化による維持管理や更新費用の増大が懸念されているため、施設全体の維持管理や改築を一体的に捉えて計画的・効率的な管理を進めながら、持続的な機能確保やライフサイクルコストの低減を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号24 処理場等施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-13） 対象：令和6（2024）年度

担当課	浄化センター			担当課長	照沼 昇		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）			施 策	(2) 効果的な改築		
目 的		処理場・ポンプ場について、計画的に設備の調査・改築を実施し、将来にわたって安定した下水処理システムを持続していきます。					
事業の概要		処理場・ポンプ場の対象設備に対して、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画点検・調査基本方針」に基づき、健全度を判定し計画的に改築を実施します。					
現状と課題		処理場・ポンプ場の対象設備については老朽化している設備が多いため、耐震補強工事と施工時期等を調整しながら計画的に改築を推進していきます。					
事業計画	名 称	年 度			2024	2025	2026
	設備調査	設備の調査を行う中で健全度を判定 健全度に応じた改築					
	設備改築						
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	25	25	—
	設備調査率 (%)	実績	年度当初の国の社会資本整備総合交付金の配分状況から、計画を見直し、施設の健全度調査の実施を来年度以降に変更をしました。このことから、令和6年度の設備調査率は0%となりましたが、令和7年度以降において調査と共に改築計画を策定する予定です。（「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」において調査対象を4分割し、令和5年度末時点で50%完了済みです。）	実績	0	実績評価 (担当)	T1
				2023年度末 実績（参考）		50	
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	設備年間改築率 (%)	実績	年度当初の国の社会資本整備総合交付金の配分状況から、計画を見直す中で、住吉中継ポンプ場自家発電設備更新詳細設計業務委託等4件、No6脱水機長寿命化工事1件を発注しました。また、7件の継続事業に取り組む中で、予定通り5件が完成しました。（設備年間改築率％＝計画17件中 実施12件）	実績	70.6	実績評価 (担当)	T3
2023年度末 実績（参考）				90.9			
事業費予算額（千円）					1,649,508		
事業費決算額（千円）					1,046,925		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開 (担当)		令和3年度に策定した「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、処理場・ポンプ場の計画的な調査・改築を国の支援を活用し、計画的に老朽化対策に取り組むとともに、これまでの実績を検証する中で令和7年度に次期ストックマネジメント計画を見直し、効率的に老朽化対策を推進します。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設全体の維持管理や改築を一体的に捉えて計画的・効率的な管理に努め、次期ストックマネジメント計画の策定については、これまでの実績を踏まえ、適切に見直すこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号25 正確な汚水排水量の把握

対象：令和6（2024）年度

担当課		営業課		担当課長	小池 和也		
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(3) 有収率の向上		
目 的			下水道使用料の有収率の向上対策の一環として、下水道に排水する地下水等の汚水排水量について、正確かつ適正であるか調査を行います。				
事業の概要			お客様からの計量報告により賦課している地下水等の下水道使用料については、正確な汚水排水量を把握する必要があるため、現地調査を行います。				
現状と課題			地下水等の下水道への汚水排水量については、地下水専用のメーター（私設メーター）をお客様が設置し、汚水排水量を自ら報告していただいているものがあります。この方法では自己申告のため、現地を訪問して報告メーター指針の読み取りの整合性、メーターの検定満期の確認、メーター機能の確認を行うことにより、公平・公正な費用負担を図る必要があります。				
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	地下水等の汚水排水量の把握		説 明 汚水排水量について、現地調査（メーター調査）				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	274	274	271
	汚水排水量計測用メーターの現地調査件数（件）	実績	私設メーターの現地調査を実施し、報告された排除汚水量との整合性を確認しました。	実績	269	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		274	
事業費予算額（千円）					622		
事業費決算額（千円）					622		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			汚水排水量の報告水量と認定水量との整合性については、現地調査を実施し、確認を行っています。今後は、私設メーターの設置基準をはじめ、設置後の維持管理方法や使用状況の調査等を規定した要綱を定め、適正な計量及び報告に基づく正確な下水道使用料の認定を行っていきます。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			汚水排水量の報告水量と認定水量との整合性については、引き続き、現地調査を実施し、正確かつ適正な汚水排水量の把握を行うとともに、私設メーターの設置基準等を要綱で定め、正確な下水道使用料の認定に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号26 浸水防止対策（管路）

対象：令和6（2024）年度

担当課		下水道課		担当課長	影山 拓史		
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(3) 有収率の向上		
目 的			雨天時に増加する浸入水量を削減し有収率を向上させるために、効率的かつ効果的な手法による管路への浸入水防止対策を実施します。				
事業の概要			浸入水防止対策対象地区において、雨天時浸入水原因特定調査及び管更生等による止水工事を年次的に実施し、併せてマンホールの雨水浸入防止型鉄蓋取替を行います。				
現状と課題			平成20（2008）年度より原因特定調査及び止水工事を実施しており、止水対策による削減効果を確認したことから、当該手法を基軸とした浸入水対策を推進していきます。また、より効率的かつ効果的な手法について調査研究を行います。				
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	雨天時浸入水原因特定調査		説明				
	雨水浸入防止型鉄蓋取替		マンホール鉄蓋からの雨水浸入を防止するための雨水浸入水防止型鉄蓋への取替				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	20	20	20
	原因特定調査 実施面積（ha）	実績	上町地区において雨天時浸入水原因特定調査を1件（18ha）実施した。 ・本管TV調査 2,888m ・取付管TV調査 168箇所 ・人孔目視調査 118箇所 ・宅内誤接続調査 160戸	実績	18	実績評価 （担当）	T4
			2023年度末 実績（参考）		20		
事業費予算額（千円）					36,164		
事業費決算額（千円）					17,050		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開 （担当）			上町・増坪地区では、雨天時の浸入水原因特定調査を引き続き適切に実施しながら、今後、新たにエリアを拡大して雨天時の浸入水等対策調査を実施し、浸入水対策に繋がる取組を強化する。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			処理水量の削減に向け、国の関連施策や新技術等の情報を収集する中で、地域の実情等を踏まえて、効率的かつ効果的な手法による管路への浸入水対策を推進すること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了



第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号27 浸入水防止対策（誤接続）

対象：令和6（2024）年度

担当課		給排水課		担当課長	金丸 祐二			
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(3) 有収率の向上			
目 的		雨天時に増加する浸入水量を削減し有収率を向上させるために、分流区域における誤接続解消を図ります。						
事業の概要		下水道課による「雨天時浸入水対策原因特定調査」の結果に基づき、誤接続家屋に対し雨水（樋）と排水設備を切り離す個別指導を行います。						
現状と課題		雨水（樋）と排水設備の切り離しについては、工事費等の問題により早期解消が困難な状況です。継続的な訪問指導により誤接続の解消に努めるとともに、事業推進に向け、有効かつ経済的な手法を調査・研究していきます。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	誤接続解消促進		有効かつ経済的な接続手法の調査・研究					
	誤接続訪問指導		「雨天時浸入水対策原因特定調査」の結果に基づく訪問指導					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	143	147	151
	誤接続訪問件数（件）		実績	本年度は令和5年度「雨天時浸入水対策原因特定調査」で判明した4件を加えた143件の訪問指導を行った。	実績	143	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		139	
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	3	3	3
	誤接続解消件数（件）		実績	これまでの訪問指導の成果及び、訪問指導で誤接続の状況説明を行い、4件の解消が確認できた。	実績	4	実績評価（担当）	T5
					2023年度末実績（参考）		4	
事業費予算額（千円）						－		
事業費決算額（千円）						－		
事業評価（担当）							B	
取組状況及び今後の展開（担当）			高齢化や多額の工事費などの理由により解消は困難な状況であるため、地道な訪問指導を行い対象者の実情に沿うようきめ細かな対応を対応を継続していく。					
事業評価（推進委員会）							B	
推進委員会の意見等			引き続き訪問指導により本事業の趣旨を周知するとともに、全対象者に応じた有効的並びに経済的な手法を検討し、誤接続の解消に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号28 人材育成、技術・経営ノウハウの継承

対象：令和6（2024）年度

担当課		総務課		担当課長	渡辺 洋司			
経営方針		2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	(4) 技術・経営ノウハウの継承			
目 的		将来にわたる下水道サービスの維持・向上のため、技術や経営ノウハウの習得を目的として、外部機関等が開催する研修会への職員の積極的な派遣や、職員研修の充実によりスペシャリストを養成していきます。 また、業務マニュアルを見直し、技術・経営ノウハウの継承に努めます。						
事業の概要		特別研修（外部機関の研修を受講する専門研修等）、職場研修（OJT）及び自主研修（職員の自発的かつ主体的な自己啓発、自主活動、資格取得）の充実を図ります。 また、業務マニュアルの更新・整備を推進します。						
現状と課題		ベテラン職員の退職等を勘案する中で、技術の継承・向上が図られる人材育成に努める必要があります。近年は、外部機関の研修ではオンライン研修が増加し、研修を受講しやすくなったことから職員自らの積極的な受講と、オンライン研修を集中して受講できる環境が必要となっています。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	各種研修の充実		特別研修、職場研修及び自主研修の充実					
	業務マニュアルの更新・整備		業務マニュアル（各種手順書）の更新・整備					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	25.86	26.24	26.62
	研修時間（h） ※重要業務指標		実績  外部機関の研修は、オンライン研修を中心に積極的に受講し、延べ2,022時間、311名の職員が受講した。また、階層別研修や職場研修（OJT）は、延べ3,094時間2,109名の職員が受講した。		実績	29.57	実績評価 （担当）	T5
					2023年度末 実績（参考）		36.08	
事業費予算額（千円）					2,817			
事業費決算額（千円）					1,210			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開 （担当）			特に増加がみられたオンライン研修と職場研修（OJT）の参加を引き続き積極的に行うようにする。スキル向上のために技術職員を対象とする専門研修の参加機会を増やすなど、技術・経営ノウハウの継承のため各課で職場研修（OJT）を実施していく。 道路交通法の改正により、ダンプの運転が可能となる職員が限定され、災害時など有事の対応が困難となることが課題となっており、免許取得に係る助成金制度導入の準備を進めていく。					
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等			今後においてもオンライン研修の充実を図る上で、集中して受講できる環境づくりに努めること。また、免許取得の助成制度を迅速に導入し、計画的に推進すること。 技術・経営ノウハウの継承は、今後の事業運営において重要なテーマであるため、中長期的な視点を持つ中で人材育成に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了



# 第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号29 戦略的PR活動の展開

対象：令和6（2024）年度

担当課		経営企画課		担当課長	窪田 哲也		
経営方針		3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施 策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目 的		下水道事業の施策や経営状況等について広報活動を行うとともに、多様化するお客様ニーズを的確に把握し、お客さまの理解を深めることで満足度の向上を図ります。					
事業の概要		事業内容や経営状況を様々な媒体を活用し、下水道事業への理解を深めていただくための戦略的なPR活動を展開します。					
現状と課題		「下水道事業」をより身近に感じ、理解を深めていただくことを目的として「あたりまえの、裏にあるもの」をコンセプトに、特設Webサイトの開設や各種イベントへの出展などの様々なPR活動を実施しています。 様々なPRコンテンツ（デザインマンホールやマンホールカードなど）が結びついた、「あたりまえの、裏にあるもの」のコンセプトに沿ったPR活動により、下水道事業への興味関心が促進されてきていることから、今後はさらに、事業への認知・理解の向上につながる活動が必要となっています。					
事業計画	名 称		年 度	2024	2025	2026	
	「あたりまえの、裏にあるもの」を活用した、新たな広報企画		「あたりまえの、裏にあるもの」を活用した認知・理解の向上を図るための広報企画の実施				
	PRコンテンツを活用したPR活動		デザインマンホール、マンホールカード、教育冊子等の魅力的なコンテンツを活用したPR活動				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等	目標値	2	1	－
	デザインマンホールの設置（箇所）	実績	バンダイナムコグループの「ガンダムマンホールプロジェクト」から寄贈されたガンダムマンホールを市内2カ所に設置した。	実績	2	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		－	
	名 称		目標値に対する取組状況等	目標値	10,000	10,000	10,000
	マンホールカード配布枚数（枚）	実績	武田信玄公図柄:10,399枚 ナデシコ図柄:2,604枚	実績	13,003	実績評価（担当）	T5
				2023年度末実績（参考）		14,239	
事業費予算額（千円）					4,255		
事業費決算額（千円）					2,114		
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）			マンホールカードの配布やデザインマンホールの設置により、下水道事業のへの理解向上に努めた。今後は、令和6年度に策定した甲府市上下水道事業広報戦略に基づいた広報活動に努めていく。				
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等			今後も厳しい財源状況が予想されることから、お客様に本市水道事業の各種施策や経営状況を適切に理解いただけるよう、広報戦略に基づいた広報活動に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号30 情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営（広報等）

対象：令和6（2024）年度

担当課		経営企画課		担当課長	窪田 哲也			
経営方針		3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施 策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供			
目 的		快適な生活環境を保持する下水道事業について、広く理解していただくため、お客様の下水道事業に対する意見等を事業運営に活かしていけるよう、情報発信・情報収集を行います。						
事業の概要		本局ホームページ（以下「ホームページ」という。）を活用し、広く分かりやすい情報発信を行います。また、お客様満足度調査やインターネットモニターを活用し、幅広いお客様からより多くの声を聞き、事業に活かせるような様々な媒体を通じて情報収集に努めます。更に、経営全般について第三者機関からの意見等をいただき、経営戦略の着実な推進を図ります。						
現状と課題		ホームページ・SNS（Instagram）、インターネットモニター及び第三者機関である「甲府市上下水道事業推進会議」を通じ、情報発信・情報収集に努めています。現在のホームページでは、お客様が必要としている情報へのアクセスが難しいことなどが課題となっており、よりアクセシビリティに配慮した、わかりやすいホームページへのリニューアルが必要となっています。また、下水道事業の認知・理解の向上につながるPR活動を推進していくためにも、様々な媒体やイベントなどの機会を活用し、多くのご意見を効果的に収集することが重要となります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	ホームページリニューアル		アクセシビリティが高くわかりやすいホームページの開設					
	ホームページリニューアル インターネットによる情報発信		ホームページ、SNSを活用した情報の発信					
	インターネットモニター		メールマガジンによる情報発信及びアンケート調査による情報収集					
	お客様満足度調査		給水区域内世帯等へのアンケート調査					
	甲府市上下水道事業推進会議		第三者機関からの意見等の聴取					
	業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	検討	開設
ホームページリニューアル		実績	令和9年度からの運用を目指したホームページのリニューアルを計画的に進めるためのリニューアル検討を行った。	実績	検討	実績評価 (担当)	T4	
				2023年度末 実績（参考）		—		
名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	2	2	2	
インターネットモニターアンケート調査回数（回）		実績	実施回数：2回 モニター：31名 ・第1回：災害対策、ホームページ、上半期の広報活動について ・第1回：水道水の利用、上下水道施設、下半期の広報活動、インターネットモニターについて	実績	2	実績評価 (担当)	T4	
				2023年度末 実績（参考）		3		
名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	3	4	—	
甲府市上下水道事業推進会議回数（回）		実績	甲府市上下水道事業推進会議 3回開催 ・第1回（令和6年7月26日） ・第2回（令和6年9月19日） ・第3回（令和6年11月22日）	実績	3	実績評価 (担当)	T4	
				2023年度末 実績（参考）		—		
名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	3.24	3.24	3.24	
市民実感度調査結果（ポイント）※重要業務指標		実績	令和6（2024）年度実施 42施策中2位 設問内容：「公共下水道の整備などにより、生活排水が適正に処理されている」	実績	3.27	実績評価 (担当)	T4	
				2023年度末 実績（参考）		3.24		
事業費予算額（千円）					1,710			
事業費決算額（千円）					1,623			
事業評価（担当）						D+		
取組状況及び今後の展開（担当）			ホームページやメールマガジン等による情報発信及びインターネットモニターやお客様満足度調査による情報収集を行い、相互理解を図った。今後は、ホームページリニューアルなどを実施する中で、さらなる情報発信及び情報収集を行い相互理解に努めていく。					
事業評価（推進委員会）						D+		
推進委員会の意見等			今後は、ホームページリニューアルなどを実施する中で、広報戦略に基づき、さらなる情報発信及び情報収集を行い相互理解を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号31 顧客満足度向上事業

対象：令和6（2024）年度

担当課	営業課		担当課長	小池 和也			
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施 策	(2) お客様の利便性の向上			
目 的		水道料金等に関する各種手続きや支払い方法等におけるお客様ニーズを的確に把握・反映するとともに、その利用の促進に努め、お客様満足度の向上を図ります。					
事業の概要		インターネットを利用した水道の使用開始・中止の手続きや水道料金等の口座振替やクレジットカード支払いの申し込みなどの各種手続きのオンライン化の促進に向けた環境整備を進めるとともに、スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済の拡充など、多様な支払い方法の導入を推進します。					
現状と課題		インターネットを利用した使用開始・中止の手続きや、各種申込書のホームページからの請求が可能となっているとともに、引越の際の手続きでは、引越しポータルサイトによる転居手続き一括申込サービス（引越れんらく帳）を令和5年3月から導入しました。また、スマートフォンアプリによる支払い（ペイペイ、ラインペイ）を導入し、支払い方法の多様化を図っています。今後も、社会情勢の変化やお客様ニーズに合わせて、手続きのオンライン化や業務のデジタル化を一層推進することにより、お客様サービスの向上と業務の効率化を図っていく必要があります。					
事業計画	名 称		年 度	2024	2025	2026	
	インターネットによる手続きの促進		ホームページなどインターネットによる各種手続き等の促進				
	支払方法の検討		多様化する支払方法の導入について検討				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	6.94	6.94	6.94
	インターネット利用率（％）	実績	クレジット払い申し込み手続きのオンライン化に伴い、インターネットによる申込件数が増加した結果、目標値に達しました。	実績	19.37	実績評価（担当）	T5
				2023年度末実績（参考）	7.26		
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		インターネットを利用したクレジットカード払いの「オンライン申込み」やスマートフォンアプリによる収納サービスを導入し、申込み手続きや支払い環境の充実を図りながら滞納整理との複合的な取り組みを推進し、未収金の早期回収に努めています。令和7年度は、口座振替申込み手続きをオンライン化する予定であり、更に利便性を高めながら納期内納付を促進し未収金の徴収及び収納率の向上を図っていきます。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		現在提供している各種申込みサービス等を検証し、更なるオンライン化を推進するとともに、支払い方法については、キャッシュレス決済を充実し、更に利便性を高めながら、お客様満足度の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号32 環境・エネルギー利活用事業（本局）

対象：令和6（2024）年度

担当課		総務課		担当課長	渡辺 洋司			
経営方針		4 環境に配慮した下水道（環境）		施 策	(1) 環境保全への貢献			
目 的		太陽光発電の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ります。						
事業の概要		本局庁舎屋上に設置された太陽光発電の活用や庁用電気自動車を活用し、温室効果ガスの削減に努めます。						
現状と課題		平成18（2006）年度に本局庁舎屋上に設置された太陽光発電を利用し、本局の庁舎の電力使用量の一部を賄うとともに、令和元（2019）年度に電気自動車2台を導入しました。 庁用自動車の更新においては、より環境負荷の軽減を図っていくため、運行状況や業務適性などを考慮する中で、更にクリーンエネルギー自動車の導入についても検討するとともに、既存車両を積極的に活用するよう更に促す必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	太陽光発電の活用		本局の庁舎で使用する電力の一部を賄うもの					
	庁用電気自動車の活用		庁用電気自動車の効果的な活用					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	7.64	7.64	
	CO2削減量（t）	実績	・ 太陽光発電 29,644kwh 6.153t ・ 電気自動車 9,723km 0.641t ・ 合 計 6.794t		実績	6.79	実績評価 (担当)	
					2023年度末 実績（参考）		7.18	
事業費予算額（千円）					261			
事業費決算額（千円）					248			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開 （担当）			・ 太陽光発電 令和6年度:29,644kwh 6.153t （令和5年度対比+0.371t） ・ 電気自動車 令和6年度:9,723km(2台) 0.641t （令和5年度対比△0.032t）					
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等			引き続き、太陽光発電の活用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号33 環境・エネルギー利活用事業（浄化センター）

対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課・浄化センター		担当課長	山本 和男・照沼 昇		
経営方針		4 環境に配慮した下水道（環境）		施 策	(1) 環境保全への貢献		
目 的			地球温暖化防止や廃棄物削減など環境負荷の軽減を図ります。				
事業の概要			「甲府市下水道再生可能エネルギー利活用計画」に基づく「甲府市上下水道事業環境・エネルギー利活用計画」及び施設の更新に合わせた省エネルギー型設備の導入等によるエネルギーの削減に取り組みます。また、汚泥焼却炉の運転に必要な燃料に、重油に替わる木質系燃料を可能な限り使用することで、温室効果ガスの削減に取り組みます。更に、汚泥のリサイクル及び処理水等の有効活用による環境負荷の軽減に取り組みます。				
現状と課題			省エネルギーの推進、温室効果ガスの削減及び資源の有効活用を進めており、引き続き環境負荷の軽減に取り組む必要があります。				
事業計画	名 称		年 度	2024	2025	2026	
	省エネルギー設備等の導入		施設の更新に合わせた省エネルギー設備等の検討				
	木質系燃料の使用		汚泥焼却炉の運転に係わる木質系燃料の使用				
	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用		汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	11,159	11,159	11,159
	処理場・ポンプ場施設の年間電力使用量（千kwh）※重要業務指標	実績	汚水ポンプのインバータ化や運転管理受託事業者との電力削減の取組などにより電力使用量の削減に努めました。	実績	10,340	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		10,843	
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	60	60	60
	代替エネルギー転換率（％）	実績	脱水汚泥の性状に合わせた効率的で適切な運転管理に努め、代替エネルギーへの転換を行いました。	実績	72.8	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		58.5	
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	下水汚泥リサイクル率（％）	実績	下水汚泥（脱水ケーキ17,549t）は、焼却処分（15,361t）及びセメント原料等（2,188t）として処分をしました。また、残渣の焼却灰（562t）はセメント原料として民間再資源化を図りました。	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		100	
	事業費予算額（千円）				－		
事業費決算額（千円）				－			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		効率的で適切な運転管理及び代替エネルギーへの転換に努めるとともに、下水汚泥の全量焼却処分によりセメント原料として再資源化を図りました。また、P P A方式による太陽光発電設備等導入事業者が決定し、浄化センターにおいて設備の設置工事に着手しました。今後も、引き続き環境負荷軽減に努めます。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		今後についても、下水道汚泥の再資源化や電力使用量の削減を図るとともに、太陽光発電の利活用を推進し、環境負荷の軽減に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

甲府市上下水道事業経営戦略（下水道事業） 重要業務指標（KPI 10項目） 実績評価一覧表 令和6（2024）年度 3月末

経営方針	施策	KPI	説明	平成28 (2016) 年度	平成30 (2018) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6（2024）年度 目標値	備考
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
				基準値	初年度	参考	参考	実績評価	
1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	(1) 危機管理対策の強化	災害対策訓練実施回数（回）	自然災害等に対する危機対応性を表す指標 （多いほどよい）	4	5	7	5	5	○全課 （業務総室 総務課） 第7次計画 事業No.1
								4	
								T3	
	(2) 管路・施設の耐震化の推進	処理場・ポンプ場施設の耐震化率（％）	地震に対しての施設の安全性及び維持管理の安定性を表す指標 （高いほどよい）	25.40	25.40	41.38	44.83	45.74	○下水道管理室 浄化センター 第7次計画 事業No.4
								45.74	
								T4	
	(3) 汚水管きよの整備	人口に対する普及率（％）	下水道事業の進捗状況を表す指標 （高いほどよい）	95.75	96.35	97.04	97.06	97.07	○工務総室 計画課 第7次計画 事業No.6
								97.08	
								T4	
	(4) 公共用水域の水質保全の推進	公共下水道の水洗化率（％）	公共下水道が利用可能な方々のうち、公共下水道に接続したお客様の割合を表す指標 （高いほどよい）	98.63	98.15	99.04	99.06	99.06	○工務総室 計画課 総合計画 施策成果指標
								99.06	
								T4	
2 将来に繋げる下水道（持続）	(1) 経営基盤の強化	経常収支比率（％）	経常費用が経常収益によってどこまで賄われているかを示す指標 （100%以上であることが必要）	120.40	120.60	124.12	123.66	100.00以上	○業務総室 経営企画課 経営分析指標
								123.00	
								T4	
	(2) 効果的な改築	管きよ改善率（％）	管きよの安全性の確保のため、維持管理延長のうち1年間で改善（更新・改良・修繕）された管きよ延長の比率 （高いほどよい）	0.25	0.39	0.17	0.19	0.29	○下水道管理室 下水道課
								0.33	
								T5	
	(3) 有収率の向上	有収率（％）	排水施設を通して排除される下水量がどの程度収益につながっているかを表す指標 （高いほどよい）	56.26	56.91	65.94	65.58	64.46	○下水道管理室 下水道課
								64.28	
								T4	
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	研修時間（時間）	職員の資質向上のための取組状況を表す指標 （高いほどよい）	22.88	23.74	29.02	36.08	25.86	○業務総室 総務課 第7次計画 事業No.28
								29.57	
								T5	
3 お客様満足度の高い下水道（信頼）	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報提供	生活排水の適正処理についての市民実感度（ポイント）	甲府市が実施する市民実感度調査の実感度（ポイントが高いほど満足度が高い、最高4ポイント）	3.26	3.25	—	3.24	3.24	○業務総室 経営企画課 第7次計画 事業No.30 4年連続42項目中第2位 質問内容「公共下水道の整備などにより、生活排水が適切に処理されている。」
	(2) お客様の利便性の向上							3.27	
								T4	
4 下水道に配慮した環境保全への貢献	(1) 環境保全への貢献	処理場・ポンプ場施設の年間電力使用量（千kw h）	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標 （低いほどよい）	11,625	11,169	10,976	10,843	11,159	○下水道管理室 浄化センター 第7次計画 事業No.33
								10,340	
								T4	

指標実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満



# 第7次戦略推進計画（下水道事業）

# 予算・決算増減比較表

○収益的収支（汚水や雨水を処理し、水を再生するための経費と財源）

（税抜/単位：百万円）

年度等 区分		2024（令和6）年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 （決算-予算）	
収益的 収入	1 営業収益	3,788	0	3,788	3,914	126	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料収入の増加</li> <li>・受取利息の増加</li> <li>・処理場施設等の動力費の減に伴う他会計補助金の減少</li> <li>・減価償却費及び資産減耗費の増に伴う長期前受金戻入の増加</li> </ul>
	(1) 使用料	3,037	0	3,037	3,162	125	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	
	(3) その他	751	0	751	752	1	
	2 営業外収益	3,446	0	3,446	3,423	△ 23	
	(1) 補助金	1,493	0	1,493	1,462	△ 31	
	他会計補助金	1,493	0	1,493	1,462	△ 31	
	その他補助金	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	1,951	0	1,951	1,957	6	
	(3) その他	2	0	2	4	2	
	収入計 (A)	7,234	0	7,234	7,337	103	

（税抜/単位：百万円）

年度等 区分		2024（令和6）年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	不用額 （予算-決算）	
収益的 支出	1 営業費用	5,762	0	5,762	5,554	208	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付費の増加</li> <li>・処理場施設等動力費の減少</li> <li>・処理場施設等の維持管理に関わる委託料等の費用の増加</li> <li>・水道事業等への負担金の減少</li> <li>・減価償却費及び資産減耗費の増加</li> <li>・支払利息額の減少</li> </ul>
	(1) 職員給与費	340	0	340	309	31	
	基本給	147	△ 6	141	133	8	
	退職給付費	39	3	42	42	0	
	その他	154	3	157	134	23	
	(2) 経費	1,500	△ 16	1,484	1,307	177	
	動力費	318	△ 16	302	245	57	
	修繕費	58	0	58	43	15	
	材料費	28	0	28	22	6	
	その他	1,096	0	1,096	997	99	
	(3) 減価償却費	3,922	16	3,938	3,938	0	
	2 営業外費用	429	0	429	411	18	
	(1) 支払利息	408	0	408	390	18	
	(2) その他	21	0	21	21	0	
	支出計 (B)	6,191	0	6,191	5,965	226	

経常損益 (A)-(B) (C)	1,043	0	1,043	1,372	329
------------------	-------	---	-------	-------	-----

特別利益 (D)	19	0	19	235	216
特別損失 (E)	8	0	8	2	△ 6
特別損益 (D)-(E) (F)	11	0	11	233	222
当年度純利益（又は純損失） (C)+(F)	1,054	0	1,054	1,605	551

# 第7次戦略推進計画（下水道事業）

# 予算・決算増減比較表

○資本的収支（下水道施設を建設・改良するための経費と財源）

（税込/単位：百万円）

区 分		2024（令和6）年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 （決算－予算）	
資本的収入	1 企業債	3,655	1,314	4,969	2,740	△ 2,229	・下水道事業に係る企業債借入額の減少 ・国庫補助金からの工事負担金収入の減少 ・他企業等からの工事負担金収入の増加
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他会計出資金	0	0	0	0	0	
	3 他会計補助金	756	0	756	756	0	
	4 他会計負担金	0	0	0	0	0	
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	
	6 国（都道府県）補助金	1,333	616	1,949	1,213	△ 736	
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8 工事負担金	280	189	469	712	243	
	9 その他	1	0	1	0	△ 1	
	計 (A)	6,025	2,119	8,144	5,421	△ 2,723	
入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	1,317	160	－	
	純計 (A)-(B) (C)	6,025	2,119	6,827	5,261	－	

（税込/単位：百万円）

区 分		2024（令和6）年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	
資本的支出	1 建設改良費	5,060	2,381	7,441	4,561	1,641	1,239
	うち職員給与費	189	0	189	178	0	11
	2 企業債償還金	3,987	0	3,987	3,985	0	2
	3 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0
	4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0
	5 その他	5	0	5	0	0	5
	計 (D)	9,052	2,381	11,433	8,546	1,641	1,246

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(E) (A)		3,027	262	3,289	3,285
補填財源	1 損益勘定留保資金	1,466	59	1,525	1,593
	2 利益剰余金処分量	1,294	113	1,407	1,407
	3 繰越工事資金	0	90	90	90
	4 その他	267	0	267	195
	計 (F)	3,027	262	3,289	3,285
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0

他会計借入金残高	0	0	0	0
企業債残高	32,445	0	32,445	31,328

○他会計繰入金

区 分		2024（令和6）年度				
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 （決算－予算）
収益的収支分		2,244	0	2,244	2,213	△ 31
	うち基準内繰入金	2,244	△ 141	2,103	2,072	△ 31
	うち基準外繰入金	0	141	141	141	0
資本的収支分		756	0	756	756	0
	うち基準内繰入金	756	△ 2	754	754	0
	うち基準外繰入金	0	2	2	2	0
合 計		3,000	0	3,000	2,969	△ 31